

ブラジルの利下げについて

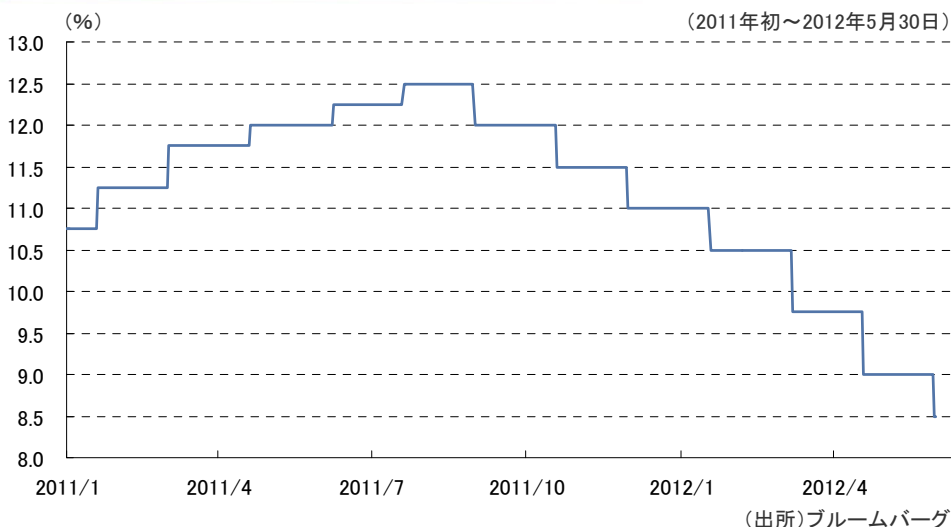
2012年5月31日

<ブラジル中央銀行:0.50%ポイントの利下げで政策金利は8.50%に>

ブラジル中央銀行は、5月29日から30日(現地)にかけて定例の金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(Selic Target Rate)である翌日物金利の誘導目標を全会一致で0.50%ポイント引き下げて8.50%としました。中央銀行は2011年の8月から引き下げを始め、今回で7回連続の利下げ(合計4.0%ポイントの引き下げ)となります。なお、今回の利下げは大方の市場予想通りの結果となりました。

中央銀行は、声明文において「金融政策委員会は今のところ、インフレリスクは引き続き限定的にとどまっていると判断している。また、世界経済のぜい弱さを鑑みれば、外部環境の影響はインフレ収束的である。このため、金融調整過程を継続し当委員会は政策金利を8.50%に引き下げることを決定した。」と前回同様に述べました。また今回から、声明文に各委員の決定に対する賛否が記名式で表記されることが決められており、全員が賛成していることが記されました。

ブラジルの政策金利の推移



<利下げの背景>

ブラジル中央銀行は、前回4月の金融政策委員会の議事録内で、「これまでに実施された金融政策の累積的、かつ時間差を伴った効果により、今後は金融緩和が実施される場合、利下げ幅は儉約的になる。」とコメントし、利下げ打ち止めに関する文言はなく、利下げは継続するとの見方が市場のコンセンサスとなっていました。鉱工業生産が弱含みで推移しているため、足元で政府は自動車販売促進のための減税や、政府系金融機関の貸出金利引き下げ等の景気刺激策も実施しています。このように政府や金融当局の景気下支えへの意欲は強く、インフレも落ち着いている状況であることから、さらなる利下げを実施したと考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

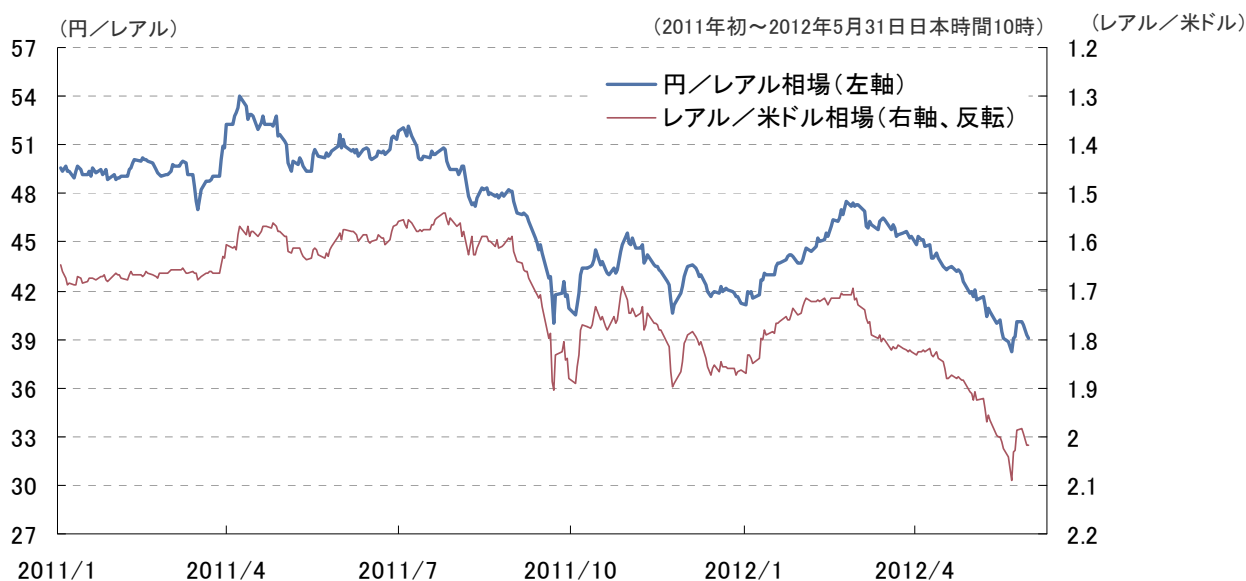
現状では今回の委員会の声明文から、次回7月の金融政策委員会においても追加利下げの可能性があると考えられます。政府が財政健全化を継続して推し進めていることや、政策金利引き下げの障害になるとみられていた非課税貯蓄預金の規定を変更したことから、金融当局が金融政策の柔軟性を発揮できる環境は整っています。そのため、景気回復のペースによっては、インフレも考慮しつつ景気刺激策として利下げを継続することも想定されます。

債券市場については、金融緩和的な状況が続くとの見方から、短中期債を中心に金利低下しやすいと考えます。為替市場については、先進国との金利差が縮小したことや、欧州債務問題を受けたりスク回避的な姿勢からブラジル・レアルが売られる場面も想定されます。一方で、ブラジル中央銀行は足元で米ドル売り／ブラジル・レアル買い介入を行っており、今後も為替レートの大きな変動の抑制を図ると思われれます。

海外からブラジルへの対内直接投資は引き続き堅調であり、経済規模の大きな国の中で、依然として相対的に高い金利水準であることも変わりはありません。財政健全化への取り組み、金融緩和や景気刺激策による経済の下支え、そして安定的な経済成長への期待を背景に、引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

以上

ブラジル・レアル為替相場の推移



(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会